

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成30年4月～令和5年3月（5年0月）

1. 計画期間終了時点の中心市街地の概況

平成30年4月以降、「交流による活気のあるまち」と「誰もが豊かに暮らせるまち」を新たな基本方針として各事業を実施している。

市役所旧本庁舎跡地の有効活用を図るため、旧本庁舎と第二庁舎の解体工事が令和4年度に完了した。今後は、「オープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの場としてにぎわいを創出する。」との方針により整備を進めていく。

鳥取城跡周辺では鳥取城跡復元整備計画が進んでおり、令和3年より「中ノ御門渡櫓」の復元工事が開始され、令和6年度中の竣工を目指している。今後も城跡周辺は市民の憩いの場として、また観光資源として引き続き復元整備を進めていく。

一方で、中心市街地は市全域と比べて年少人口割合が低く、老年人口割合（高齢化率）が高くなっており、少子高齢化が進行している。経済活動については、中心市街地の事業所数、商店数及び年間販売額は全体的に減少が続いており、老朽化した建物や空き地等の低未利用地が増加し、地価は下落している。

この5年間において様々な事業を展開しているものの、指標数値は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較して減少している。そのため今後も継続して中心市街地の活性化に取り組んでいく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(単位：人、基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
人口	12,324	13,307	12,374	12,331	12,309	12,211
人口増減数	55	-17	67	-43	-22	-98
自然増減数	-112	-103	-81	-71	-73	-90
社会増減数	97	96	161	36	56	-7
転入者数	844	890	860	799	854	765

(2) 事業所数

(単位：件)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
中心市街地	455	456	458	450	443	444
智頭街道商店 街	-	39	39	38	37	36
瓦町商店街	-	37	36	34	31	32
鳥取太平線通 り商店街	-	32	33	35	32	29
新鳥取駅前地 区商店街	-	115	123	125	124	121
鳥取本通商店 街	-	59	56	54	56	59
末広温泉町商 店街	-	64	65	64	63	64
若桜街道商店 街	-	82	78	74	74	77
二階町	-	28	28	26	26	26

(3) 地価

(単位：円/㎡)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
中心市街地 商業地域平均	92,333	90,850	89,367	88,317	85,800	82,533
弥生町 266 番	94,500	92,800	90,000	88,300	84,400	79,800
瓦町 605 番	64,500	62,000	61,000	60,000	58,500	57,300
栄町 710 番	137,000	136,000	134,000	134,000	131,000	126,000
末広温泉町 129 番	98,000	96,000	94,000	92,000	89,000	84,500
西町 1 丁目 202 番 2 外	86,500	86,500	86,500	86,000	84,000	81,300
今町 2 丁目 285 番	73,500	71,800	70,700	69,600	67,900	66,300
中心市街地 住宅地平均	88,000	88,650	88,900	89,050	88,750	88,750
東町 2 丁目 341 番 1	93,500	93,800	94,000	94,000	93,500	93,500

西町 3 丁目 411 番	82,500	83,500	83,800	84,100	84,000	84,000
------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地は活性化したか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね予定通り進捗・完了した ②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

- ①活性化した
②若干活性化した
③計画策定時と変化なし
④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

本市では合計 75 事業を計画し、令和 4 年度末までに完了または実施中が 71 事業、未着手は 4 事業、事業の実施率は 95%となっており、概ね順調に進捗したといえる。

一方で、本市全体の小売業（商業集積地区）年間販売額（1,047 億円<平成 19 年>⇒917 億円<平成 26 年>）や、事業所数（10,228 事業所<平成 21 年度>⇒9,660 事業所<平成 26 年度>）の減少など、本市を取り巻く経済状況は依然として厳しい状況が続いている。また、中心市街地においても同様の状況があり、一定の新規開業はあるものの、空き店舗数は高止まりの状況となっている。

また、本市全体の人口（197,927 人<平成 19 年度>⇒183,645 人<令和 4 年度>）は一貫して減少しており、若年層の転出超過傾向も相まって少子高齢化が進展している。中心市街地においては、社会増減数は概ねプラスで推移しているものの自然減の影響で居住人口は微減となっている。また、高齢化率は全市よりも高い水準となっている。

このような状況の中、中心市街地活性化基本計画における取り組みを着実に実施するとともに、新規事業を追加していくことで、着実に街なかの活性化に向けて取り組みを進めた。

例えば、利活用が可能な空き家・空き店舗等遊休不動産を掘り起こし、居住希望者や起業希望者等とのマッチングを図る取組や、若年層のまちなか暮らしを促進するための空き家等既存ストックの活用方を地域住民とともに検討し実施している。こうした取組やUJ1ターン促進事業等により、平成 30 年度から令和 4 年度に中心市街地に 56 名の移住定住者があり、居住人口の社会増に一定の成果を上げている。

また、中心市街地での住まいの総合相談窓口の設置や定住体験施設の運営などにより、市外からの定住希望者に対し、中心市街地の居住に関する情報や居住体験の機会を提供したほか、民間主導の「リノベーションまちづくり事業」により、若者を中心として、まちづくりや空き家等を活用した居住に対する関心も高まっており、中心市街地への転入の動機づけとなっている。

こうした状況や新型コロナウイルス感染症による影響を鑑みると、空き店舗数の増加、居住人口の減少はあるものの、その影響は抑えられており、中心市街地は「③計画策定時と変化なし」と考える。ただし、市全体の活性化に結び付いているような大きな波及効果は見られない。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

鳥取市中心市街地活性化協議会では、鳥取市及び商店街や民間団体等と、基本計画掲載事業の進捗状況等について情報共有を図ると共に、計画推進における課題やその対応方策等について協議し、中心市街地活性化の総合調整を行った。

また、鳥取市と協議会で方向性を共有しながら、民間まちづくり会社と連携して、重点課題に対する解決策の提示に注力したことで、若手世代のリノベーションまちづくりへの関わりや実践、プレーヤー意識の向上といった質的な面での成果が出つつある。

しかし、基本計画の進捗については、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、定量的な効果は見えにくい状況が続いている。今後はより一層、公民連携を強化し、人口縮退社会に対応した中心市街地活性化のあり方を模索しながら、波及効果を生む取り組みを促進していきたいと考える。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

鳥取市中心市街地活性化に関する郵送アンケート調査

調査期間：令和4年1月4日（火）～2月7日（月）

調査対象者：満15歳以上の市民4,000人

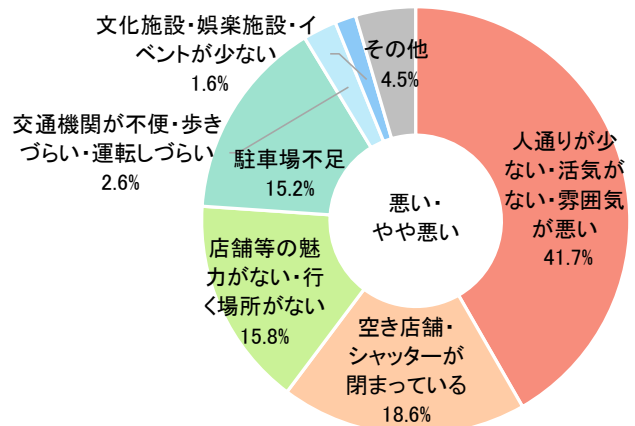
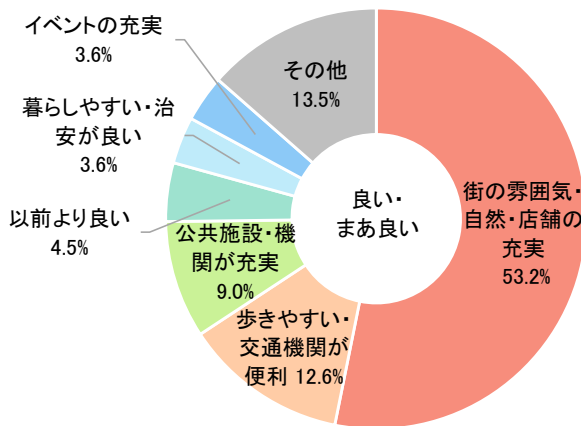
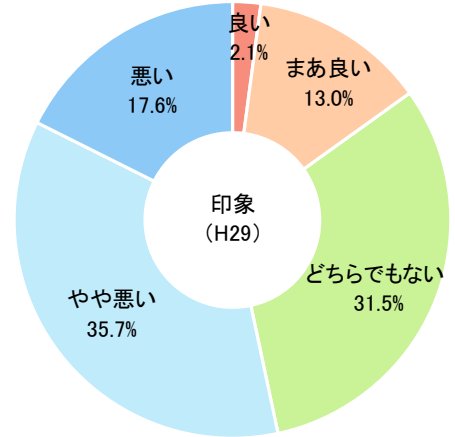
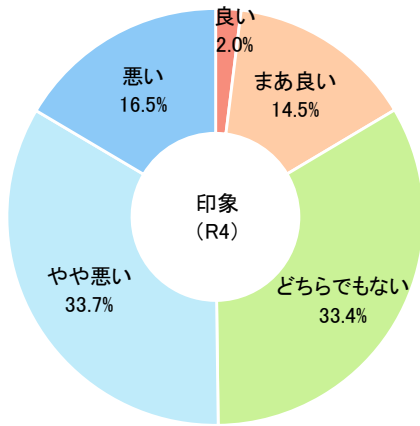
回収数：1,434枚（回収率：35.9%）

平成29年と令和4年に実施した市民アンケート調査の結果を比較すると、中心市街地の印象について、平成29年・令和4年の両方とも「悪い」、「やや悪い」が「良い」、「まあ良い」を大きく上回り、令和4年では半数強を占めている。「悪い」、「やや悪い」の理由として、「人通りが少ない・活気がない・雰囲気が悪い」、「空き店舗・シャッターが閉まっている」などが多く挙げられた。

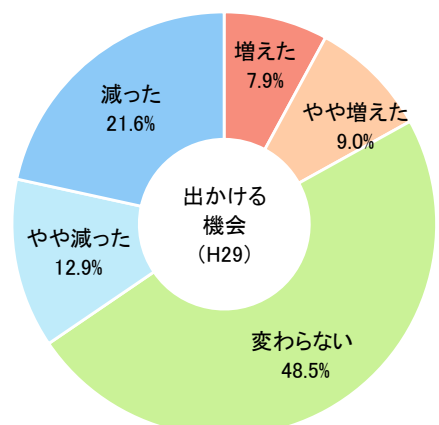
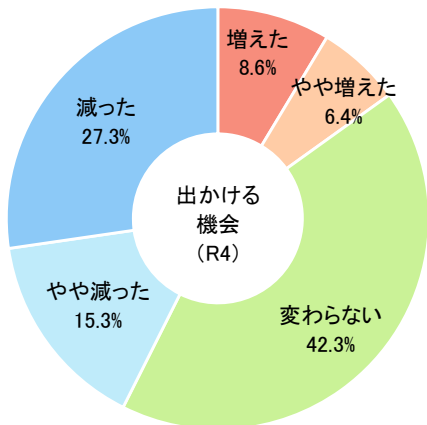
また、“5年前と比べて中心市街地に出かける機会が増えたか”の問いに対しては、「減った」、「やや減った」と答えた人が43.6%で、「増えた」、「やや増えた」の15.0%を大きく上回った。新型コロナウイルスの感染拡大による影響に加えて、中心市街地の賑わいが市民の実感として感じられておらず、訪れたいくなるような魅力や活気も十分でないことがうかがえる。

居住に関しては、中心市街地に住みたいと思うかという問いに対し、「思う」と「やや思う」をあわせた割合（36.9%）が前回調査時の割合（32.7%）及び平成24年の前々回調査時の割合（24.9%）と比べて上昇した。近年の民間集合住宅による転入傾向から、中心市街地への居住に対するニーズは高まっていると考えられる。

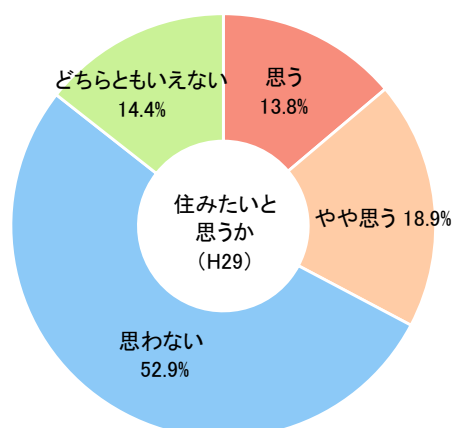
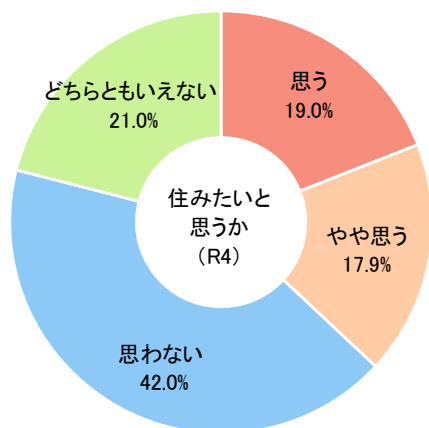
< 中心市街地の現在の印象 >



< 中心市街地に出かける機会 >



<中心市街地に住みたいと思うか>



6. 今後の取組

3期計画の検証を踏まえた課題とし、まちなか暮らしへの継続した取り組み、経済活力の再生、恒常的な賑わいの創出の3点があげられる。また、中核市である本市は、鳥取県東部及び兵庫県北部の1市6町とともに「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」を形成しており、本市及び中心市街地は圏域の交流拠点の役割を担うといえることから、中心市街地は中心市の中心拠点としての役割が求められている。さらには、市役所旧本庁舎跡地の活用や、鳥取城跡周辺整備も計画されている。

これらを踏まえ、新たな計画では3期計画を踏襲し、広域から様々な人々が集うことで、地域や世代がつながり、賑わいや活力、交流のある、山陰東部の都市核としての中心市街地を目指すこととした。今後は新たな基本計画に基づき、若年層のまちなか居住の促進、回遊・滞在による経済活力の向上、地域資源等を活用した交流人口の拡大の3つを目標に設定し、各種施策を展開していく。

これらの目標達成に資する事業として、「既存ストック活用居住促進地域連携事業」、「リノベーションまちづくり推進事業」、「鳥取城跡大手登城路復元整備事業」などを予定している。

また、計画に基づく事業を効果的に推進するためにも、目標の達成状況に関する評価指標に基づく評価を行い、PDCAサイクルを継続していく。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から 目標値まで の幅の8割 ライン	最新値		達成 状況
					(数値)	(年月)	
地域資源等を 活かした交流 人口の拡大	文化観光・交 流施設利用 者(5施設)	199,154 人 /年 (H28)	264,000 人/ 年 (R4)	251,031 人 /年	198,247 人 /年	R4	C
回遊・滞在に よる経済活力 の向上	商業施設年 間来店客数 (5施設)	3,322,007 人/年 (H28)	3,449,000 人 /年 (R4)	3,423,602 人/年	2,973,401 人/年	R4	C
	8商店街の事 業所数	455 事業所 (H29)	467 事業所 (R4)	465 事業 所	444 事業 所	R4	C
	10地点歩行 者・自転車通 行量(平日・ 休日の平均 値)	21,946 人/ 日 (H29)	23,000 人/ 日 (R4)	22,790 人/ 日	15,186 人/ 日	R4	C
若年層のま ちなか暮らし の促進	中心市街地 の45歳未満 居住人口(社 会増減数)	47 人/年 (H24~28 の平均)	60 人/年 (H30~R4 の平均)	58 人/年	47 人/年	H30~ R4 の 平均	B 2

<達成状況の分類>

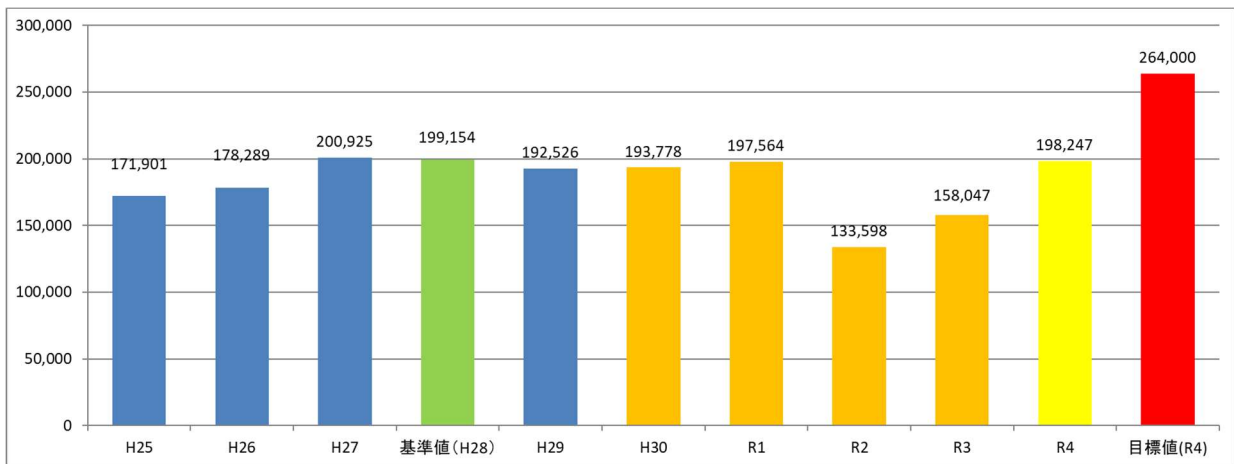
- A 目標達成（関連する事業等は概ね予定どおり進捗・完了）
- a 目標達成（関連する事業等は予定どおり進捗・完了しなかった）
- B 1 基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている
（関連する事業等は概ね予定どおり進捗・完了）
- b 1 基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている
（関連する事業等は予定どおり進捗・完了しなかった）
- B 2 基準値より改善しているが、基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない
（関連する事業等は概ね予定どおり進捗・完了）
- b 2 基準値より改善しているが、基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない
（関連する事業等は予定どおり進捗・完了しなかった）
- C 基準値に及ばない（関連する事業等は概ね予定どおり進捗・完了）
- c 基準値に及ばない（関連する事業等は予定どおり進捗・完了しなかった）

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「文化観光・交流施設年間利用者数 (5 施設)」 (目標の達成状況【 C 】)

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 66 参照

●調査結果と分析



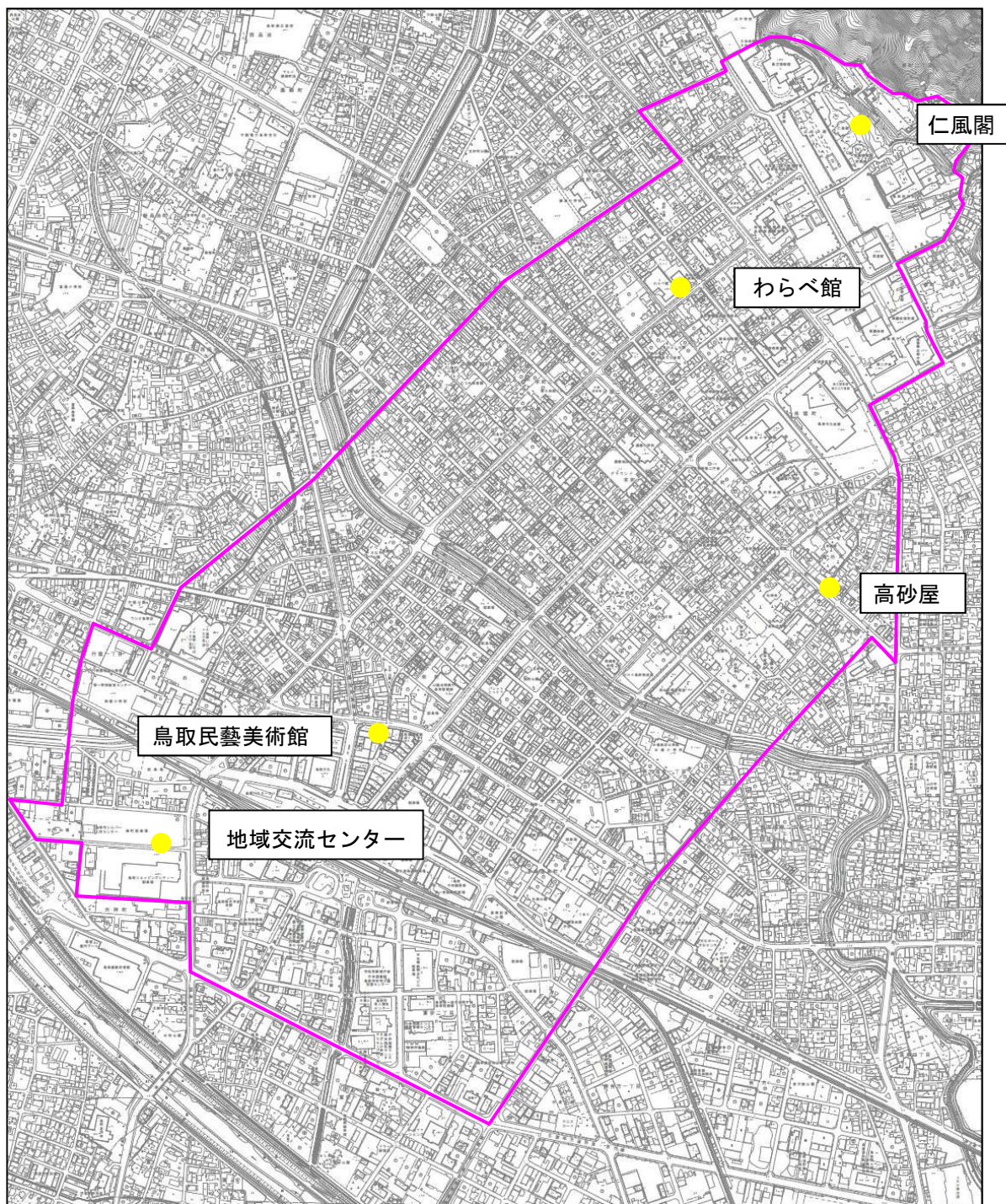
	人/年
H28	199,154 (基準年値)
H29	192,526
H30	193,778
R1	197,564
R2	133,598
R3	158,047
R4	198,247
R4	264,000 (目標値)

※調査方法：5施設運営者からの提供データに基づき集計

※調査月：毎年4月～3月

※調査主体：各施設運営者

※調査対象：中心市街地内5施設における年間利用者



〈分析内容〉

文化観光・交流施設年間利用者数（5施設）の増加に向けた各事業については、鳥取城跡大手登城路復元整備事業は順調に進捗中、また地域交流センター整備事業は令和元年度に完了し、その利用者数については、目標値として設定していた値を大きく上回っており、地域交流拠点として賑わい創出に大きく貢献していることが読み取れる。

しかしながら、文化観光施設等運営事業、民藝館通り周辺活性化事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年のようにイベント開催が制限されたこと、市民の自粛ムードによる利用控え、観光客の減少等の要因により、利用者数は以前ほど回復しなかったと見られる。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 鳥取城跡大手登城路復元整備事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 19 年度～令和 9 年度【実施中】
事業概要	平成 17 年度に策定した「史跡鳥取城跡附太閤ケ平保存整備基本計画」に基づき、国指定史跡である鳥取城跡の石垣、櫓門等を復元整備することにより、市民の憩いの場として、また観光資源としての魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文化庁）（平成 19 年度～令和 9 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	仁風閣の年間入館者数は、令和 4 年度は 41,614 人となっており、平成 28 年度の 39,097 人と比べ、2,517 人の増加となっている。
達成した（出来なかった）理由	復元整備が着実に進展していることにより入館者数の増加にもつながっているものと考える。
計画終了後の状況及び事業効果	既に復元着手した中ノ御門渡櫓門の現地着工に向けた準備が完了し、翌年度以降、現地での建築を始める予定。仁風閣とあわせて中心市街地のシンボリック的価値が高まっている。
事業の今後について	市民の要望が強い事業であるため、史跡全体のさらなる活用に向け取り組みを続ける。

②. 文化観光施設等運営事業（（公財）鳥取市文化財団・（公財）鳥取童謡・おもちゃ館）

事業実施期間	昭和 51 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある文化観光施設等で、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせた PR 等により集客増を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業対象文化施設の令和 4 年度入込客数は、わらべ館は 76,585 人（平成 28 年度 132,494 人）、城下町とっとり交流館「高砂屋」は 6,300 人（同 23,214 人）、仁風閣は 41,614 人（同 39,097 人）であった。
達成した（出来なかった）理由	回復傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響が依然と残っていると思われる。（前年比わらべ館 20,459 人増、高砂屋 824 人増、仁風閣 12,227 人増）
計画終了後の状況及び事業効果	各施設の展示品を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡復元整備と合わせた PR 等により集客増を図る。
事業の今後について	利用者の増加を図る取り組みを引き続き行い事業を進める。

③. 民藝館通り周辺活性化事業（鳥取民藝観光まちづくり協議会）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	国登録文化財である鳥取民藝美術館を活用し、地元の文化である「鳥取民藝」を発信していくとともに、旧吉田医院をはじめ空き店舗活用、通り環境の整備により、鳥取民藝美術館周辺の集客増や交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	鳥取民藝美術館の令和4年度来客数は5,863人（平成28年度4,349人）であった。
達成した（出来なかった）理由	回復傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響が依然と残っていると思われる。（前年比1,787人増）
計画終了後の状況及び事業効果	JR 西日本の周遊型寝台列車「瑞風」のツアー立ち寄り先に引き続き選定されている。今後も積極的に鳥取民藝のPRに努めていく。
事業の今後について	今後も鳥取民藝美術館を活用し「鳥取民藝」を発信していくとともに通り環境の整備を行い、民藝館通り周辺エリアとしての集客増や交流促進を図る。

④. 地域交流センター整備事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 29 年度～令和元年度【済】
事業概要	多目的スペース、活動スペース、展示場、スタジオなどの機能を備えた地域交流センターを市役所新本庁舎建設地に整備し、市民活動等による賑わいの創出を図る。また、災害時は、災害対策本部を支援する活動スペースとして活用することで、防災機能の強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（鳥取駅周辺地区）（第2期））（国土交通省）（平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	令和4年度の利用者数は67,885人であった。目標値を設定した際の見込みは17,000人（令和4年度）であり、想定以上の利用者数となっている。感染症対策がとりやすい広く開放的な空間であること、また市役所に隣接しているため利用しやすいなど、一定の利用ニーズがあるものと思われる。
達成した（出来なかった）理由	完成以降、幅広い利用方法をPRし活用されたものとする。
計画終了後の状況及び事業効果	利用方法として様々な会議や講習会など幅広い方法での利用が定着しており、今後も多くの利用を推進する。
事業の今後について	令和元年度に整備が完了しており、本事業は終了とする。

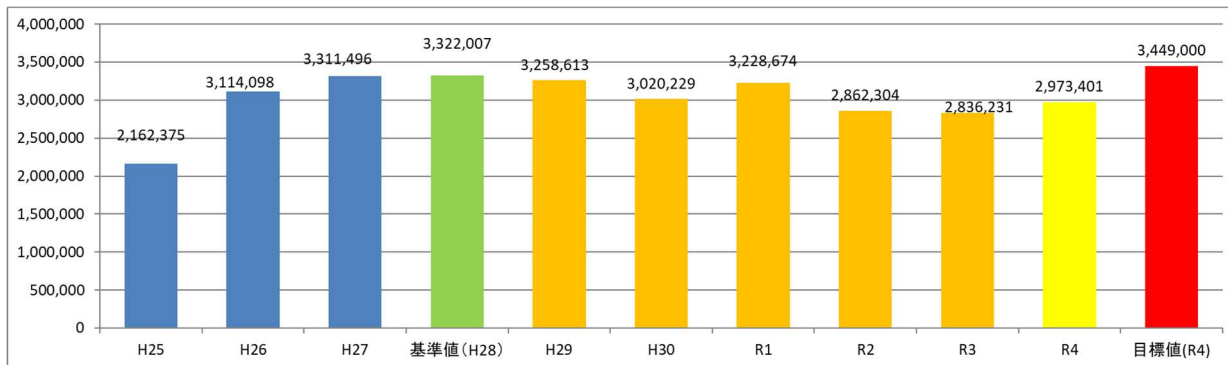
●今後の対策

全体としては基準値に届いていないものの、令和元年度に整備された地域交流センターの利用者数は、当初の想定よりも格段に多くなっており、事業効果は十分に現れている。また、利用者数の減少は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものであり、前年比で利用者数が増加していることから、新型コロナウイルス感染症収束後には改善することが見込まれる。今後も事業の進捗を図っていくとともに、イベントの企画、情報発信等をしっかりと行っていく。

(2)「商業施設年間来店客数(5施設)」(目標の達成状況【 C 】)

※目標設定の考え方認定基本計画 P.66~P.67 参照

●調査結果と分析



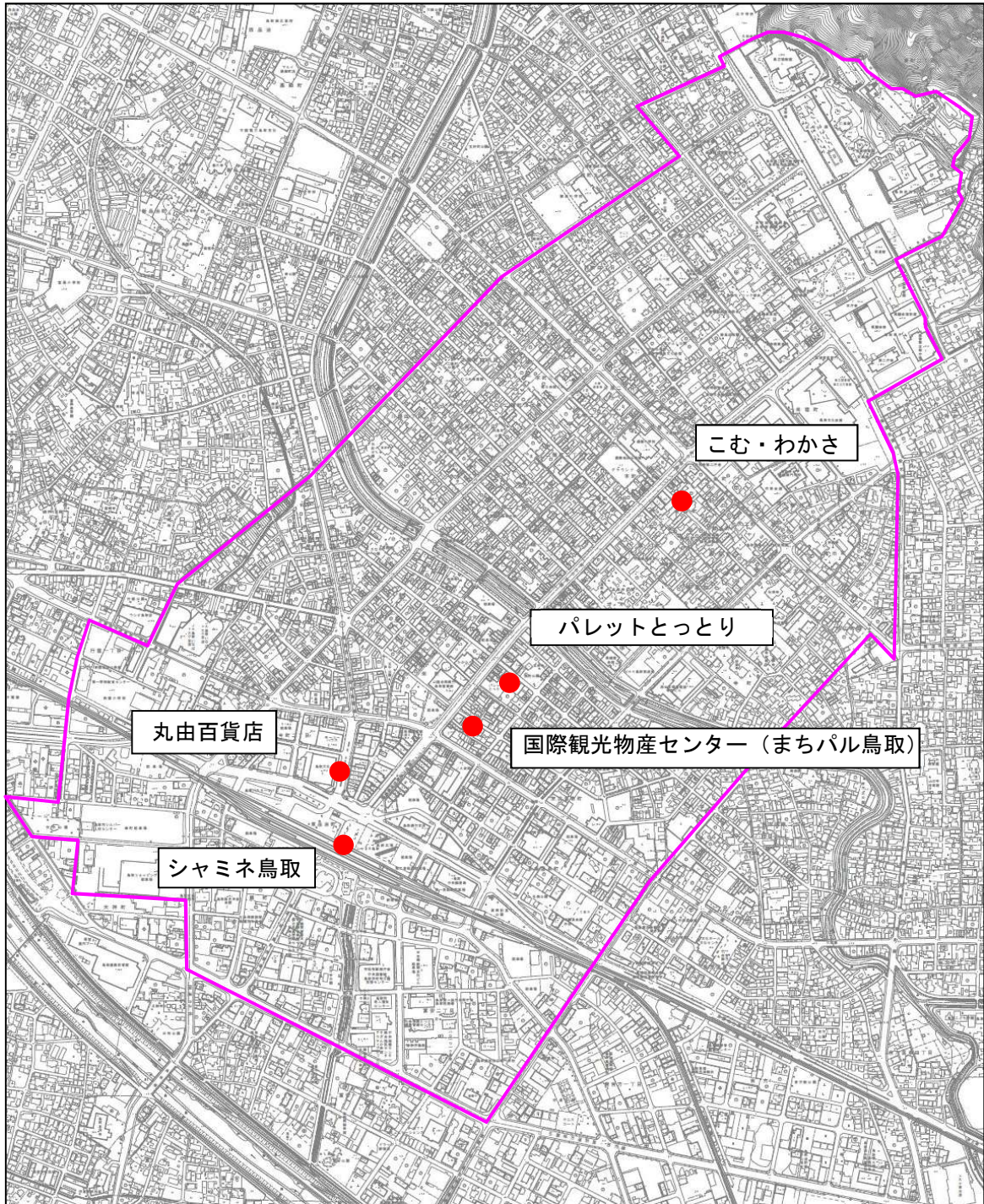
	人/年
H28	3,322,007 (基準年値)
H29	3,258,613
H30	3,020,229
R1	3,228,674
R2	2,862,304
R3	2,836,231
R4	2,973,401
R4	3,449,000 (目標値)

※調査方法： 5施設事業者からの提供データに基づき集計

※調査月： 毎年4月～3月

※調査主体： 各事業者

※調査対象： 中心市街地内5施設における年間来店客



〈分析内容〉

商業施設年間来店客数（5施設）の増加に向けた各事業については、事業の多くがイベント開催により商業施設の集客増、回遊・滞在性の向上を図っていたところ、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催ができない、または制限がかかっている状況下で満足に進捗することができなかった。また、引き続きインバウンド客の渡航制限がかかっていたこともあり、インバウンド促進事業の進捗も厳しいものとなった。

このようなことが要因となり、目標指標の減少につながったものと推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 駅前周辺賑わい創出事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合・西日本旅客鉄道（株）米子支社・JR 西日本山陰開発（株）・（株）丸由）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	鳥取駅、周辺商業施設、商店街の通りが連携して朝市やイベント等を開催することにより、鳥取駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	鳥取駅前の風紋広場の利用申請件数が、令和 4 年度は 371 件（平成 28 年度 67 件）。
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の達成には十分に貢献できなかったと思われる。（前年比 31 件増）
計画終了後の状況及び事業効果	各団体の協力体制により一定の賑わい創出を生み出されている。
事業の今後について	各団体との連携をより強化し、鳥取駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上を図っていく。

②. まるにわガーデン活用事業（（一社）まるにわ・（株）丸由等）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 4 年度【済】
事業概要	丸由百貨店（旧鳥取大丸）の軒先空間や屋上にオープンした芝生広場を活用したマルシェイベントの開催等により、駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	丸由百貨店に隣接するバード・ハットでのイベント開催件数が令和 4 年度は 18 件（平成 28 年度 28 件）。
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症による影響下においても工夫をしながら各種イベントの開催を行っており、一定の賑わいが創出された。（前年比 3 件増）
計画終了後の状況及び事業効果	令和 4 年度に旧鳥取大丸は丸由百貨店としてリニューアルオープンし、新規店舗の入居や催事の開催に努めている。
事業の今後について	まるにわガーデンは、（株）丸由へ移管しており、丸由が今後利活用を推進する方針のため本事業は終了とする。

③. インバウンド促進事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 22 年度～【実施中】
事業概要	海外プロモーションをはじめ、二次交通の充実や国際観光客サポートセンターの運営などにより、外国人観光客のまちなか観光を促進し、賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響が残りつつも訪日外国人来訪者数が回復傾向に転じている。令和 4 年度訪日外国人宿泊者数 4,181 人（平成 28 年度 17,453 人）、鳥取市国際観光客サポートセンター案内件数 1,902 件（同 9,846 人）。
達成した（出来なかった）理由	回復傾向が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響も残っているためと考える。
計画終了後の状況及び事業効果	台湾向け鳥取市観光ウェブページの更新や、インフルエンサーを招聘した鳥取市 FAM ツアーの開催、SNS を活用した情報発信を行うとともに、鳥取市国際観光客サポートセンターにおける外国人向けの観光案内により中心市街地内の周遊促進を図った。
事業の今後について	引き続き東アジアや欧米豪を中心とするプロモーションを行うとともに、本市を訪れる外国人の方々がストレスなく周遊観光できる環境づくりを進める。台湾向けにはウェブを活用した情報発信、ユーザー招聘、SNS を活用した情報発信を行う。また、欧米豪市場向けのウェブ情報発信や FAM ツアーを実施。その他多言語版観光パンフレット・案内ツール制作、手荷物預かりサービスの提供等を充実させていく。

④. パレットとっとり運営事業（鳥取本通商店街振興組合）

事業実施期間	平成 17 年度～【実施中】
事業概要	生鮮食料品や飲食等の日常生活関連業種が入居する商業施設「パレットとっとり」の運営、施設の集客機能の強化を行うことにより、来街者や居住者の利便性、回遊・滞在性の向上、商業の振興を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	パレットとっとり入館者数は令和 4 年度は 680,789 人（平成 28 年度 619,982 人）。
達成した（出来なかった）理由	回復傾向にあるものの、空きテナントがあるほか、新型コロナウイルス感染症によるイベントや会議の開催の自粛の影響が残っていると思われる。（前年比 42,334 人増）
計画終了後の状況及び事業効果	商業施設への来店や、子育て世代の回遊につながっており、恒常的な賑わいを創出している。
事業の今後について	空きテナント解消に向け事業者掘り起こしを行っていくほか、引き

いて	続き各種事業を行い、さらなる来館者、来街者の増加につなげる。
----	--------------------------------

⑤. パレットとっとり市民交流ホール運営事業（鳥取商工会議所）

事業実施期間	平成17年度～【実施中】
事業概要	商業拠点施設「パレットとっとり」内に併設した多目的ホールを運営し、イベント開催に係る募集、連絡調整、広報などを行い、加えて自主イベントを開催することにより、中心市街地の集客増を図るとともに、市民団体等との協働事業により、市民交流の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成19年度～）
事業目標値・最新値及び達成状況	市民交流ホールの利用者数は令和4年度8,237人（平成28年度16,415人）。
達成した（出来なかった）理由	回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催自粛やオンライン会議の定着等が続いていると思われる。（前年比2,019人増）
計画終了後の状況及び事業効果	引き続き多くの利用を促進する支援を行っていく。
事業の今後について	感染症対策を取りながら、可能な範囲で利活用を図っていくほか、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、イベント等の企画を行い、集客増を目指す。

⑥. 若桜街道商店街活性化事業（若桜街道商店街振興組合）

事業実施期間	平成23年度～令和4年度【済】
事業概要	拠点施設「こむ・わかさ」の運営、施設の機能強化を行うとともに、イベント開催や空き店舗活用によるテナント誘導等により、生活関連商業の充実や中心市街地の集客増、交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	こむ・わかさ前の通行量調査結果は、令和4年度921人（平成28年度1,769人）。
達成した（出来なかった）理由	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり来店客数の減少が続いている。（前年比457人減）
計画終了後の状況及び事業効果	目標値の達成には至らなかったが、中心市街地の賑わい創出に一定の効果があったと考える。
事業の今後について	一定の成果が見られたため本事業は終了とする。

●今後の対策

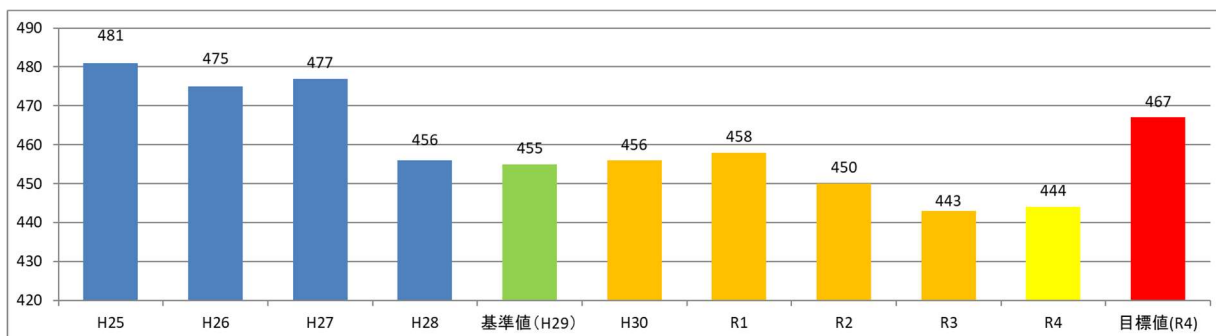
目標指標の増加に向けた各事業については、事業の多くがイベント開催により商業施設の集客増、回遊・滞在性の向上を図っていたところ、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催ができない、または制限がかかっている状況下で満足に進捗することができなかった。また、インバウンド客の渡航制限がかかっていたこともあり、インバウンド促進事業の進捗も厳しいものとなった。

新型コロナウイルス感染症収束後の観光客増加に向け、民間事業者等と連携しながらイベント開催支援を行っていくほか、中心市街地を回遊していただけるよう情報発信をしっかりとこなうことで中心市街地の活性化を図っていく。

(3) 「8 商店街の事業所数」(目標の達成状況【 C 】)

※目標設定の考え方認定基本計画 P.67 参照

●調査結果と分析



年	事業所
H29	455 (基準年値)
H30	456
R1	458
R2	450
R3	443
R4	444
R4	467 (目標値)

※調査方法： 鳥取市中心市街地活性化協議会の調査データに基づき集計

※調査月： 毎年3月

※調査主体： 鳥取市中心市街地活性化協議会

※調査対象： 中心市街地内8商店街の事業所

〈分析内容〉

8 商店街の事業所数の増加に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店を中心に休業・閉店を余儀なくされた店舗が複数あり、全体として事業所数の減少につながったものと推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	起業希望者の掘り起こし及びサポート、クラウドファンディング、補助等による支援により、県外からの起業・居住希望者を呼び込むとともに地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	ファンド投資・融資ともに計画期間中の活用実績は6件と目標は未達成となった。（目標値10件）
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり支援制度の需要喚起が不十分であった。
計画終了後の状況及び事業効果	本施策を活用できるよう投融資の取扱期間の延長を行い、支援先の掘り起こしを行う。
事業の今後について	本制度を活用した事業者の伴走支援を行うとともに、新たな案件発掘及び制度の需要喚起を関係機関と連携して行っていく。

②. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	計画期間中の目標値 10 件に対し実績は 12 件と目標は達成となった。実在の遊休不動産 2 物件を対象とした事業計画を提案する取り組みを行い、事業化に向けて検討している。また、令和 4 年度はまちづくり会議、空き家会議を開催し、官民での意見交換や遊休不動産の活用に向けた啓発を行っている。
達成した（出来なかった）理由	計画期間中の事業化件数は 12 件で、計画中盤より新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、まちづくり会社との連携強化などにより目標値を達成した。
計画終了後の状況及び事業効果	リノベーションまちづくり構想の期間も延長しており、引き続き年間 3 件を目標に取り組みを実施していく。
事業の今後について	引き続き事業化へ向けたサポートや新規事業者へ向けた啓発を行う。また、民間まちづくり会社と連携し、遊休不動産の発掘、活用検討の場である「まちづくりワーケーションプログラム」の開催や、事業化に向けた補助制度の創設等の取り組みを実施する。

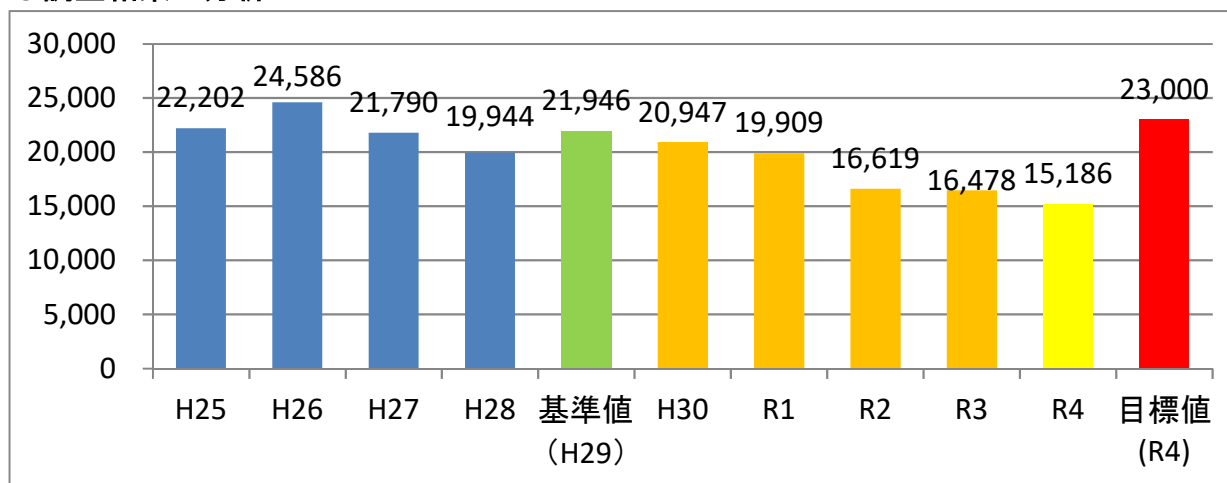
●今後の対策

目標指標最新値は減少となったものの、その要因は新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店を中心として休業・閉店を余儀なくされたことが主であると見られる。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大前までは増加傾向を堅持していたことから、目標指標達成のポテンシャルは秘めていると思われる。今後は、民間まちづくり会社が主体となり事業者発掘に向け実際の空き物件を題材に事業検討を行う「まちづくりワーケーションプログラム」を開催するなど、積極的に事業所数増加に向け取り組んでいく。

(4)「歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均値)」(目標の達成状況【 C 】)

※目標設定の考え方認定基本計画 P.67 参照

●調査結果と分析



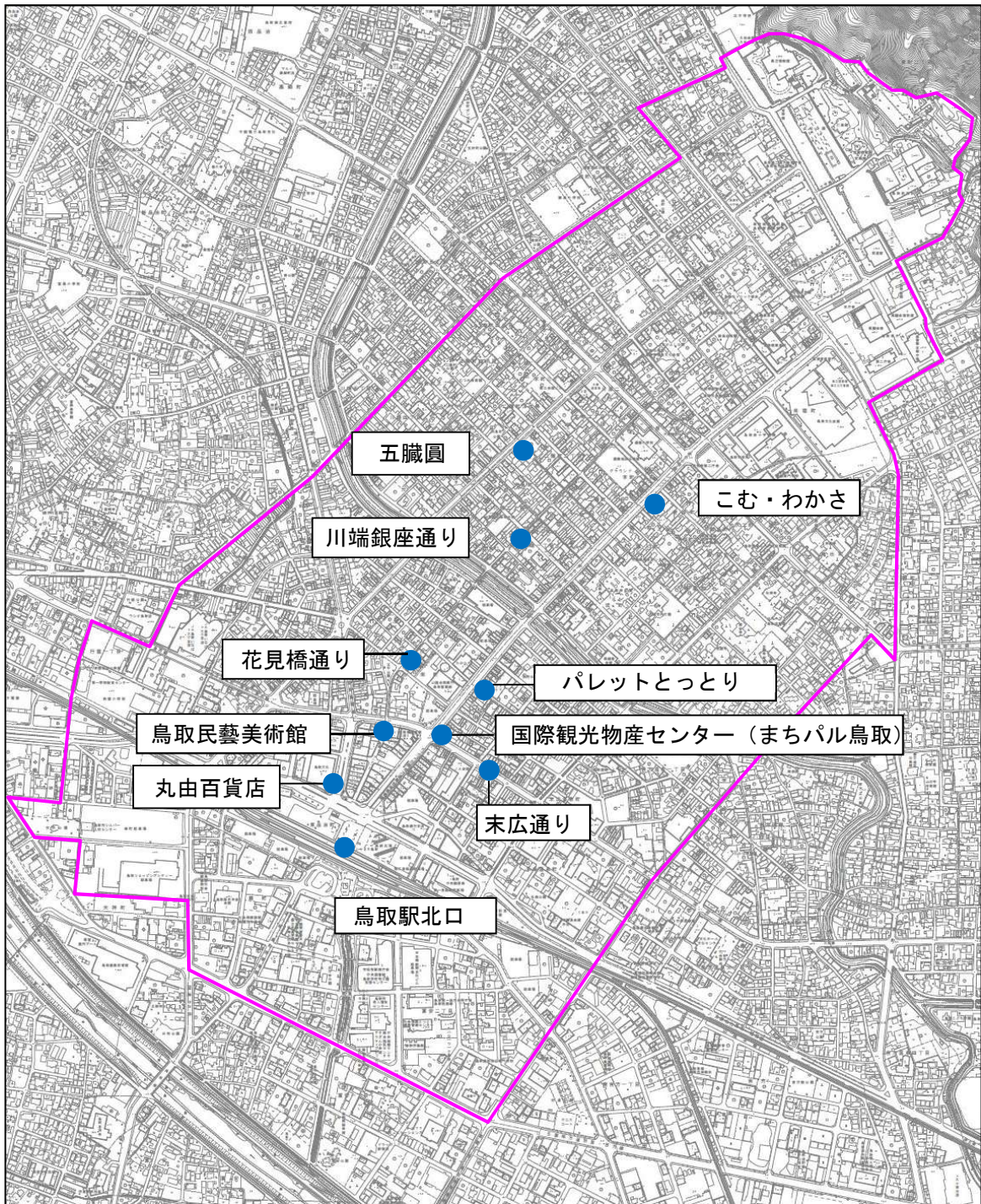
年	人/日
H29	21,946 (基準年値)
H30	20,947
R1	19,909
R2	16,619
R3	16,478
R4	15,186
R4	23,000 (目標値)

※調査方法： 鳥取市「通行量調査結果報告書」より集計

※調査月： 毎年10月頃

※調査主体： 鳥取市

※調査対象： 中心市街地内10地点における歩行者及び自転車



(単位：人)

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
こむわかさ	1,864	2,138	1,617	1,498	1,378	921
パレットとっ とり	3,622	2,647	2,778	2,248	2,191	1,356
まちパル鳥取	2,129	2,176	1,872	1,583	1,368	1,337
末広通り	1,108	942	1,128	801	725	803
花見橋通り	810	627	509	404	459	682
鳥取駅北口	5,714	6,841	6,806	5,439	5,499	6,588
五臓圓ビル	686	729	628	593	587	459
川端銀座通り	1,721	1,540	1,445	1,291	1,763	782
鳥取民藝美術 館	1,867	1,300	1,039	753	785	931
丸由百貨店前	2,425	2,009	2,087	2,009	1,716	1,190
合計	21,946	20,947	1,9909	16,619	16,478	15,186

〈分析内容〉

歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）の増加に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、住民の外出自粛や観光客の減少等のため目標指標に反映できなかったものと思われる。

また、市道駅前太平線賑わい空間活用事業について、市道駅前太平線バード・ハットで開催されるイベントは毎年5万人以上の来場を集めるなど歩行者・自転車通行量増加の大きな要因であるが、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント開催がほとんどできなかったことにより、目標指標の減少に結びついたものと推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. まちなか観光促進事業（鳥取市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】 [認定基本計画：平成30年度～]
事業概要	100円循環バス「くる梨」等を活用した周遊ルートの設定、情報発信により、中心市街地の集客増、来街者の回遊・滞在性の向上と公共交通の利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	令和3年10月より100円循環バス「くる梨」の路線再編を行い、利用者は令和4年度310,027人（平成29年度395,471人）。
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減少しているものの、次第に回復している。（前年比18,858人増）
計画終了後の状況及び事業効果	路線編成により中心市街地内の更なる回遊性の向上につながっている。
事業の今後について	来訪者の利用増加及び利便性を図るため、令和5年4月に交通系ICカードを導入し環境整備を行ったため、更なる利用を促進する。

②. 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（鳥取市）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	起業希望者の掘り起こし及びサポート、クラウドファンディング、補助等による支援により、県外からの起業・居住希望者を呼び込むとともに地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	ファンド投資・融資ともに計画期間中の活用実績は6件と目標は未達成となった。（目標値10件）
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり支援制度の需要喚起が不十分であった。
計画終了後の状況及び事業効果	本施策を活用できるよう投融資の取扱期間の延長を行い、支援先の掘り起こしを行う。
事業の今後について	本制度を活用した事業者の伴走支援を行うとともに、新たな案件発掘及び制度の需要喚起を関係機関と連携して行っていく。

③. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響もあり計画期間中の目標値 15 件に対し実績は 12 件と目標は未達成となった。 実在の遊休不動産 2 物件を対象とした事業計画を提案する取り組みを行い、事業化に向けて検討している。また、令和 4 年度はまちづくり会議、空き家会議を開催し、官民での意見交換や遊休不動産の活用に向けた啓発を行っている。
達成した（出来なかった）理由	計画期間中の事業化件数は 12 件で、計画中盤より新型コロナウイルス感染症の影響により新規の起業が低調となり、達成しなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	リノベーションまちづくり構想の期間も延長しており、引き続き年間 3 件を目標に取り組みを実施していく。
事業の今後について	引き続き事業化へ向けたサポートや新規事業者へ向けた啓発を行う。また、民間まちづくり会社と連携し、遊休不動産の発掘、活用検討の場である「まちづくりワーケーションプログラム」の開催や、事業化に向けた補助制度の創設等の取り組みを実施する。

④. 市道駅前太平洋線賑わい空間活用事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	道路空間の全天候型広場を活用したイベント等を定期的を開催することにより、中心市街地の集客増や交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～）
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業関連地点（丸由百貨店前）での通行量は令和 4 年度 1,190 人（平成 29 年度 2,425 人）。
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症によるイベントの自粛や外出の自粛等によるものと推察される。（前年比 526 人減）
計画終了後の状況及び事業効果	令和 5 年 7 月にバードハット竣工 10 周年を迎えるにあたり、記念イベントや照明設備のリニューアルを行う予定としており、より多くの活用が期待されている。
事業の今後について	引き続き活用のための管理・運営を継続し、集客力のあるイベントを企画し、中心市街地の賑わい創出を図っていく。

●今後の対策

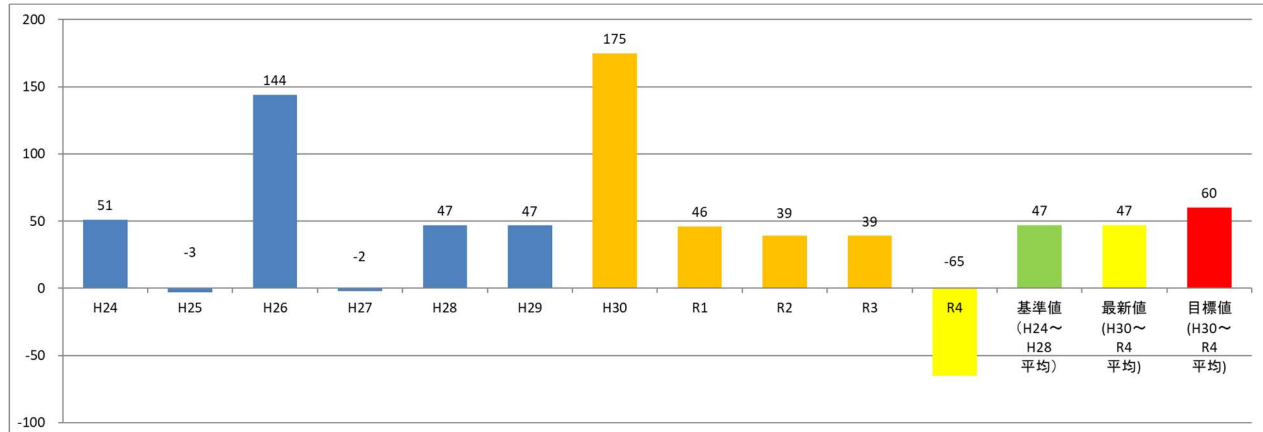
目標が達成できなかった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による自粛ムードにより全体的な人通りが減っていること、イベント開催の減少に加え、テレワークやオンライン会議の普及等の新しい生活様式の浸透により、通行量を押し上げる要因がなくなっていることなどが考えられる。通行量を押し上げるために、イベント開催等よりも中心市街地の賑わいを図っていく。

上記の取り組み等を継続していくことで、目標指標の改善は可能であると考えているが、新型コロナウイルス感染症収束後の人々の意識の変革、及び各事業の効果が現れるまでにはいくらかの時間が必要であると考えられる。今後も継続して、事業者支援及びイベント開催等を通じて状況の改善に努めていく。

(5)「若年層のまちなか暮らしの促進」(目標の達成状況【 B2 】)

※目標設定の考え方認定基本計画 P.67 参照

●調査結果と分析



年	人/年
H24 ～ H28	平均値 47 (基準年値)
H29	47
H30	175
R1	46
R2	39
R3	39
R4	-65
H30 ～R4	平均値 60 (目標値)

※調査方法： 鳥取市「住民基本台帳」より集計
 ※調査月： 毎年4月～3月
 ※調査主体： 鳥取市
 ※調査対象： 45歳未満中心市街地居住者の転入・転出

〈分析内容〉

若年層のまちなか暮らしの促進に向けた各事業については、概ね予定どおり完了、または順調に進捗している。

もともと整った生活基盤を有する中心市街地は居住場所として優れていたが、鳥取赤十字病院のリニューアルが完了したことや、健康づくり・子育て支援の総合拠点（鳥取市役所駅南庁舎）の完成、病児保育機能を併設した保育園が新たに整備されるなど、更なる居住環境の向上につながる施策を進めてはいるものの、鳥取市全体において人口が減少している中で中心市街地内でもその傾向が表れている。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 既存ストック活用居住促進地域連携事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	若年層のまちなか暮らしを促進するための空き家等既存ストックの活用方策を地域住民とともに検討し実施することにより、中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	平成30年度に大学・町内会と連携し、空き家の実態について調査を実施し、令和元年に町内会が単独で活用意向について調査を行った。また、令和4年度には空き家の位置情報や所有者の活用意向を調査し、空き家の実態調査を行った。
達成した（出来なかった）理由	空き家となっている物件の調査、データベース化に向けた検討を行っており、事業効果はまだ十分に発現していない。
計画終了後の状況及び事業効果	引き続き空き家物件のデータベース化を目指し、マッチング体制の強化を図っていく。
事業の今後について	調査内容や相談履歴等を随時反映させたデータベースの作成に向け、関係団体間で空き家情報を共有する仕組みの構築を目指す。

②. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値平均 3 件/年に対し実績は 2.4 件/年と目標は未達成となった。 実在の遊休不動産 2 物件を対象とした事業計画を提案する取り組みを行い、事業化に向けて検討している。また、令和 4 年度はまちづくり会議、空き家会議を開催し、官民での意見交換や遊休不動産の活用に向けた啓発を行っている。
達成した（出来なかった）理由	計画期間中の事業化件数は 1 2 件で、計画中盤より新型コロナウイルス感染症の影響により新規の起業が低調となり、目標としている 1 5 件（年間 3 件）を達成しなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	リノベーションまちづくり構想の期間も延長しており、引き続き年間 3 件を目標に取り組みを実施していく。
事業の今後について	引き続き事業化へ向けたサポートや新規事業者へ向けた啓発を行う。また、民間まちづくり会社と連携し、遊休不動産の発掘、活用

	検討の場である「まちづくりワーケーションプログラム」の開催や、事業化に向けた補助制度の創設等の取り組みを実施する。
--	---

③. 鳥取市役所駅南庁舎整備事業（健康づくり、子育て支援）（鳥取市）

事業実施期間	平成30年度～令和2年度【済】
事業概要	中核市への移行に伴い、市役所駅南庁舎に保健所・保健センター・子育て支援機能を集め、健康づくりと子育て支援の総合拠点として整備することにより、交流人口の拡大と中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業及び関連事業による目標指標増加分は+6人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+0人/年となり目標は未達成となった。
達成した（出来なかった）理由	鳥取市全体で人口減少や少子化が進展するなかで、中心市街地においても社会増の目標達成には至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	令和2年5月に鳥取市役所駅南庁舎がリニューアルして以降、健康づくりと子育て支援の総合拠点として活用を図っている。
事業の今後について	令和2年度に駅南庁舎の整備が完了しており、本事業は終了とする。

④. まちなか子育て支援事業（鳥取本通商店街振興組合・（社）地域サポートネットワークとっとり）

事業実施期間	平成22年度～【実施中】
事業概要	子どもたちの遊びの場や託児サービスの提供、各種教室の運営などにより、中心市街地における子育て支援機能による若年層の居住と多世代交流の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成27年度～）
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業及び関連事業による目標指標増加分は+6人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+0人/年となり目標は未達成となった。
達成した（出来なかった）理由	鳥取市全体で人口減少や少子化が進展するなかで、中心市街地においても社会増の目標達成には至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地2か所目の保育施設が令和3年4月から開園した。中心市街地において初めての病児保育併設の保育園であり、子育て支援に大きく貢献すると考えられる。
事業の今後について	保育園の運営をしっかりと行っていくほか、これらの施設を中心に子育て支援にしっかりと取り組んでいく。

⑤. 文化観光施設等運営事業（（公財）鳥取市文化財団・（公財）鳥取童謡・おもちゃ館）

事業実施期間	昭和51年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある文化観光施設等で、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせたPR等により集客増を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業対象文化施設の令和4年度入込客数は、わらべ館は76,585人（平成28年度132,494人）、城下町とっとり交流館「高砂屋」は6,300人（同23,214人）、仁風閣は41,614人（同39,097人）であった。コロナの影響は依然あるものの、回復の傾向がみられる。
達成した（出来なかった）理由	回復傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響が依然と残っていると思われる。（前年比わらべ館20,459人増、高砂屋824人増、仁風閣12,227人増）
計画終了後の状況及び事業効果	各施設の展示品を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡復元整備と合わせたPR等により集客増を図る。
事業の今後について	利用者の増加を図る取り組みを引き続き行い事業を進める。

⑥. 鳥取赤十字病院整備事業（日本赤十字社）

事業実施期間	平成25年度～令和2年度【済】
事業概要	中心市街地に総合的な医療機能を確保し、安全・安心な生活環境の充実により、中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業及び関連事業による目標指標増加分は+6人／年（指標全体で+13人／年）を見込んでいたが、最新値+0人／年となり目標は未達成となった。
達成した（出来なかった）理由	鳥取市全体で人口減少や少子化が進展するなかで、中心市街地においても社会増の目標達成には至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	整備完了により中心市街地内の医療体制の強化が図られた。
事業の今後について	令和2年度に病院整備は完了しており、本事業は終了とする。

⑦. まちなか居住体験施設運営事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	空き屋等を活用した居住体験施設の運営により、利便性の高い中心市街地での日常生活を実際に体験してもらうことで、中心市街地の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	令和 4 年度は 7 組の利用があり、中心市街地内への転入はなかったが、鳥取市に 3 組移住された。Youtube で居住体験施設及びまちなか暮らしの動画を数本作成し公開しており、本市の動画コンテンツの中でも人気の動画となっているなど、PR に尽力している。
達成した（出来なかった）理由	計画期間内に 19 組の利用があり、鳥取市内には 5 組転入しているが、まちなかへの転入には繋がっていない。
計画終了後の状況及び事業効果	まちなかの魅力を発信しながら、まちなかへの転入の促進を行っていくため、継続して事業を実施していく。
事業の今後について	まちなかへの居住促進のため、Youtube も活用しながら引き続き事業を実施していく。

●今後の対策

UJI ターン促進事業により、新たな居住者を呼び込むことで街の賑わい創出に寄与しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れ停止とせざるを得なかった居住体験施設でも複数の Youtube 動画を活用し積極的に PR を行っており、問合せ件数も複数いただいているなど、新型コロナウイルス感染症収束後に向け更なる居住促進を図っている。

リノベーションまちづくり事業も、新規事業者の発掘・育成に向け実際の空き物件を題材に事業化に向けての調査や、物件の改修を行うための制度を創設する等、積極的に動いていく計画としており、中心市街地への居住促進に取り組んでいく。